

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 時水 久 TEL 03-6361-5450
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	168,351	10.4	8,995	△6.5	8,551	△6.4	5,656	△3.5
2022年3月期	152,524	△11.8	9,616	△32.6	9,139	△35.2	5,863	△36.1

(注) 包括利益 2023年3月期 5,964百万円 (△6.5%) 2022年3月期 6,376百万円 (△36.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	60.17	—	8.1	5.9	5.3
2022年3月期	62.40	—	8.9	6.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	153,717	73,984	46.7	763.87
2022年3月期	135,582	69,899	50.2	724.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 71,818百万円 2022年3月期 68,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,785	△485	△2,872	39,008
2022年3月期	22,287	△1,109	△7,462	30,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	20.00	20.00	1,886	32.1	2.9
2023年3月期	—	—	—	25.00	25.00	2,358	41.5	3.4
2024年3月期(予想)	—	—	—	63.00	63.00		98.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,500	14.3	10,100	12.3	9,600	12.3	6,000	6.1	63.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

なお、当社の連結子会社である東建サービス株式会社は、とうけん不動産株式会社及び東建テクノ株式会社を吸収合併し、テクノス株式会社に商号変更いたしました。

当社の連結子会社であるテクノス株式会社は、2023年4月1日付で当社の非連結子会社である株式会社オリエント・エコロジーを吸収合併いたしました。

これらの合併による、当社の連結業績への影響は軽微であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	94,371,183株	2022年3月期	94,371,183株
2023年3月期	351,466株	2022年3月期	389,609株
2023年3月期	94,013,978株	2022年3月期	93,974,189株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	149,925	9.8	7,823	△7.6	7,340	△10.8	4,869	△10.2
2022年3月期	136,570	△11.8	8,463	△34.8	8,226	△35.9	5,423	△36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	51.79	—
2022年3月期	57.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	139,670		66,502	47.6			707.33	
2022年3月期	123,115		63,505	51.6			675.72	

(参考) 自己資本 2023年3月期 66,502百万円 2022年3月期 63,505百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,500	12.4	8,600	9.9	8,400	14.4	5,600	15.0	59.57

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) その他	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 2023年3月期の個別受注高・売上高・繰越高	24
(2) 2024年3月期の個別建設受注高の予想	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による半導体などの供給不足や原材料価格の高騰などを背景とした世界的な高インフレ、加えて欧米における急速な金融引き締め等により、先行きの不透明感も継続しました。

建設産業におきましては、担い手確保の問題に加えて、原油・資材価格や労務費などの物価上昇や労働者不足への対応によるコスト増加分の価格転嫁が、民間事業者との契約において円滑に進んでおらず業績への影響が懸念されているものの、公共投資は防災・減災、国土強靱化施策により底堅く推移し、民間投資においても持ち直しの動きが見られ事業量は堅調に推移しました。

このような中、当社グループでは、中期経営計画“Being a resilient company”の最終年度である当連結会計年度は、レジリエント企業*の実現に向けた次のステップにつなげるために、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設の各事業における重点施策を積み残しなく実行し、計画達成に向けて邁進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、国内建築事業の回復により前期比10.4%増の1,683億51百万円となりましたが、国内土木事業の減収及び海外建設事業における瑕疵補修により、営業利益は前期比6.5%減の89億95百万円、経常利益は、前期比6.4%減の85億51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.5%減の56億56百万円となりました。

*レジリエント企業：ぶれない基軸を持ち、刻々と変化する環境にフレキシブルに対応し、厳しい逆境にも立ち向かうことができる持続可能な企業

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	152,524	168,351	10.4
国内土木事業	89,058	77,618	△12.8
国内建築事業	43,586	67,542	55.0
海外建設事業	18,981	22,515	18.6
不動産・その他	898	675	△24.8
営業利益	9,616	8,995	△6.5
国内土木事業	6,037	5,217	△13.6
国内建築事業	1,599	3,193	99.6
海外建設事業	1,665	293	△82.4
不動産・その他	313	292	△6.7
経常利益	9,139	8,551	△6.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,863	5,656	△3.5

〔国内土木事業〕

国内土木事業におきましては、環境変化に耐えうる事業基盤の構築に向けて、当社の基盤である官庁海上工事のシェアアップ、民間及び官庁陸上工事の受注拡大、成長ドライバーであるケーブル敷設分野を中心とする洋上風力事業への取り組み促進及び生産性向上に努めてまいりました。当連結会計年度は、繰越工事が前期と比較して減少したことにより、売上高は前期比12.8%減の776億18百万円、セグメント利益は前期比13.6%減の52億17百万円となりました。

〔国内建築事業〕

国内建築事業におきましては、営業利益を安定的に確保するため、組織営業力とコスト競争力の強化、ストック市場への取り組み強化策としてReReC® (Renewal, Renovation, Conversion) への注力及び生産性の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は、繰越工事が前期と比較して増加したこと及び手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は前期比55.0%増の675億42百万円、セグメント利益は前期比99.6%増の31億93百万円と倍増しました。

〔海外建設事業〕

海外建設事業におきましては、地域に根差した事業展開を継続し、顧客深耕や生産性の向上、現場力の強化に取り組み、事業量の拡大及び利益の安定的な確保に向けて基盤強化に努めてまいりました。当連結会計年度は、ケニアにおける大型港湾工事が竣工し、フィリピンにおける手持工事も順調に進捗したことにより、売上高は前期比18.6%増の225億15百万円となりましたが、フィリピンにおいて過年度に完成した土木工事に瑕疵があり、引当金も含めた補修額として10億15百万円を計上したことにより、セグメント利益は前期比82.4%減の2億93百万円となりました。

②今後の見通し

建設産業におきましては、公共建設投資は防災・減災対策や加速化するインフラの老朽化への対応、国家防衛戦略などにより底固く推移すると見込まれ、民間設備投資も増加基調を辿る見込みです。一方で、長引くロシア・ウクライナ情勢や国内外の金融政策の変化等により企業収益の圧迫が懸念されています。

また、少子高齢化社会の影響により労働者人口が減少する中で、「働き方改革関連法」に基づく時間外労働の上限規制が2024年4月から建設業にも適用されることを見据えて、生産性向上や働き方改革への取り組みをさらに加速し、担い手を持続的に確保できるよう、より一層魅力ある職場づくりが求められております。

このような状況の中、当社グループは2023年度を初年度とする新たな5ヶ年の中期経営計画を策定し、さらなる「レジリエント企業」への進化に向けて、①“守りから攻め”への転換、②“高収益モデル”への転換、③“資本効率経営”への転換を3つの柱とする、大きな経営の転換を実行することといたしました。また、DX推進に積極的に取り組み、生産性向上や働き方改革を推進するほか、“攻め”を支える多様な人材の獲得・育成にも取り組むことといたしました。この5ヶ年において、これらの大きな経営の転換を着実に実行することで、2029年に迎える創立100周年に向けて、環境変化にフレキシブルに対応し、厳しい環境に自ら挑戦するレジリエント企業を目指し成長してまいります。

【ご参考】

■前中期経営計画の振り返り

目標項目 (2023年3月期)	達成目標	実績
3年間の連結営業利益合計	300億円	328億円
連結営業利益率	6%以上	5.3%
連結自己資本	700億円	718億円
連結自己資本比率	45%	46.7%
連結ROE (自己資本利益率)	10%以上	8.1%

■2023年度～2027年度の中期経営計画の概要

(1) 基本方針

“レジリエント企業を継承しつつ、挑戦できる企業への変貌”

① “守りから攻め” への転換

→蓄積してきた資産と外部資本をバランス良く活用し、成長領域への積極投資を実施

② “高収益モデル” への転換

→洋上風力事業への本格参入やReReC®事業の拡大により、より高い収益創出力を有する事業構造へと転換

③ “資本効率経営” への転換

→“稼ぐ力”は引き続き重視しつつ、より資本効率を重視した経営へと転換

(2) 5年後(2027年度)達成目標

2028年3月期

売上高 : 2,350億円以上

営業利益 : 150億円以上

当期純利益 : 90億円以上

R O E : 12.0%以上

D/Eレシオ : 0.4前後

株主還元 : 中期経営計画の1～3年目の配当性向は100%(下限50円)。

4年目以降(2026年度以降)は自己資本比率40%を目安に積極的な配当を継続(下限50円)。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ181億35百万円増加し、1,537億17百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金の増加などから、前連結会計年度末に比べ140億50百万円増加し、797億33百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施及び当期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ40億84百万円増加し、739億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から3.5ポイント減少し、46.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより117億85百万円の収入超過となりました。(前期は222億87百万円の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出などから、4億85百万円の支出超過となりました。(前期は11億9百万円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払などから、28億72百万円の支出超過となりました。(前期は74億62百万円の支出超過)

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、390億8百万円となりました。(前期末残高は304億85百万円)

キャッシュ・フロー指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	36.8	41.3	43.1	50.2	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	30.4	36.3	53.7	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	—	—	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.9	—	—	231.2	93.6

※自己資本比率：自己資本(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

(3) その他

当社は、合同会社Yamauchi-No.10 Family Office（商号変更前の合同会社Vpg）及び株式会社KITEによる当社の普通株式に対する公開買付け及びその後のスクイーズアウト手続による当社の完全子会社に関する提案（以下、「本提案」といいます。）を受け、本提案について、適切な検討体制を構築した上で、一貫して適切に検討を行っております。

2023年2月には、本提案についての当社の意思決定の恣意性を排除し、意思決定過程の公正性、透明性及び客観性を確保することを目的として、当社の独立社外取締役及び当社から独立した外部の有識者によって構成される特別委員会（以下「本特別委員会」といいます。）を設置し、本提案について検討を可能な限り進めております。

当社は、本特別委員会から答申を受領した後、当該答申の内容を尊重した上で、本提案についての審議を行い意見を決定いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,585	39,108
受取手形・完成工事未収入金等	51,541	63,153
未成工事支出金	2,491	2,158
立替金	3,338	2,384
J V工事未収入金	5,503	4,770
その他	3,130	3,450
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	96,583	115,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,428	13,086
機械、運搬具及び工具器具備品	25,576	26,052
土地	21,358	21,346
建設仮勘定	300	186
減価償却累計額	△29,156	△29,658
有形固定資産合計	31,508	31,013
無形固定資産		
無形固定資産	942	977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,732	2,528
繰延税金資産	2,243	2,513
退職給付に係る資産	254	366
その他	1,426	1,400
貸倒引当金	△110	△97
投資その他の資産合計	6,547	6,711
固定資産合計	38,998	38,703
資産合計	135,582	153,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,749	33,729
短期借入金	2,869	2,951
未払法人税等	266	2,268
未成工事受入金	8,629	12,537
預り金	2,653	5,996
未払消費税等	7,788	8,525
完成工事補償引当金	381	1,053
工事損失引当金	50	25
賞与引当金	979	1,233
その他	1,378	1,915
流動負債合計	54,747	70,235
固定負債		
長期借入金	2,722	1,754
繰延税金負債	156	135
再評価に係る繰延税金負債	2,206	2,206
その他の引当金	85	9
退職給付に係る負債	5,202	4,826
その他	562	564
固定負債合計	10,935	9,497
負債合計	65,682	79,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,066	6,074
利益剰余金	44,931	48,701
自己株式	△161	△145
株主資本合計	64,886	68,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	576
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	3,070	3,070
為替換算調整勘定	0	35
退職給付に係る調整累計額	△500	△543
その他の包括利益累計額合計	3,233	3,138
非支配株主持分	1,780	2,165
純資産合計	69,899	73,984
負債純資産合計	135,582	153,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	151,626	167,676
兼業事業売上高	898	675
売上高合計	152,524	168,351
売上原価		
完成工事原価	133,091	148,609
兼業事業売上原価	391	214
売上原価合計	133,483	148,823
売上総利益		
完成工事総利益	18,534	19,066
兼業事業総利益	506	460
売上総利益合計	19,040	19,527
販売費及び一般管理費	9,424	10,531
営業利益	9,616	8,995
営業外収益		
受取利息	17	46
受取配当金	41	121
為替差益	159	74
その他	25	80
営業外収益合計	244	321
営業外費用		
支払利息	96	132
事業再編関連費用	394	486
コミットメントフィー	36	27
その他	194	118
営業外費用合計	720	765
経常利益	9,139	8,551
特別利益		
固定資産売却益	12	149
投資有価証券売却益	9	222
保険解約返戻金	14	—
その他	1	10
特別利益合計	37	382
特別損失		
固定資産売却損	14	24
固定資産除却損	12	24
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	230	—
その他	—	3
特別損失合計	258	51
税金等調整前当期純利益	8,918	8,882
法人税、住民税及び事業税	2,308	3,166
法人税等調整額	617	△247
法人税等合計	2,925	2,918
当期純利益	5,992	5,964
非支配株主に帰属する当期純利益	128	307
親会社株主に帰属する当期純利益	5,863	5,656

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,992	5,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△90
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	51	85
退職給付に係る調整額	205	5
その他の包括利益合計	383	0
包括利益	6,376	5,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,177	5,562
非支配株主に係る包括利益	198	402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,057	41,419	△178	61,348
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,049	6,057	41,424	△178	61,353
当期変動額					
剰余金の配当			△2,358		△2,358
親会社株主に帰属する当期純利益			5,863		5,863
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	3,506	16	3,532
当期末残高	14,049	6,066	44,931	△161	64,886

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	538	—	3,071	△19	△670	2,920	1,606	65,875
会計方針の変更による累積的影響額								5
会計方針の変更を反映した当期首残高	538	—	3,071	△19	△670	2,920	1,606	65,880
当期変動額								
剰余金の配当								△2,358
親会社株主に帰属する当期純利益								5,863
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								17
連結子会社株式の取得による持分の増減								8
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	0	△1	20	170	312	173	486
当期変動額合計	122	0	△1	20	170	312	173	4,019
当期末残高	661	0	3,070	0	△500	3,233	1,780	69,899

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,066	44,931	△161	64,886
当期変動額					
剰余金の配当			△1,886		△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益			5,656		5,656
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16	16
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8	3,770	15	3,794
当期末残高	14,049	6,074	48,701	△145	68,680

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661	0	3,070	0	△500	3,233	1,780	69,899
当期変動額								
剰余金の配当								△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益								5,656
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
連結子会社株式の取得による持分の増減								8
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	△0	—	34	△43	△94	384	290
当期変動額合計	△85	△0	—	34	△43	△94	384	4,084
当期末残高	576	—	3,070	35	△543	3,138	2,165	73,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,918	8,882
減価償却費	1,611	1,652
減損損失	230	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△97	△24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△328	△375
受取利息及び受取配当金	△58	△167
支払利息	96	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△222
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△124
有形固定資産除却損	12	24
売上債権の増減額 (△は増加)	19,511	△11,601
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△771	334
販売用不動産の増減額 (△は増加)	174	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△52	△109
J V工事未収入金の増減額 (△は増加)	4,792	732
立替金の増減額 (△は増加)	2,419	943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,519	3,921
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,195	3,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,463	732
預り金の増減額 (△は減少)	△102	3,340
その他	△478	1,157
小計	27,620	12,988
利息及び配当金の受取額	58	166
利息の支払額	△96	△125
法人税等の支払額	△5,295	△1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,287	11,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の取得による支出	△52	△91
有価証券の売却及び償還による収入	68	54
有形固定資産の取得による支出	△597	△794
有形固定資産の売却による収入	20	185
無形固定資産の取得による支出	△577	△174
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	31	301
貸付けによる支出	△45	△10
貸付金の回収による収入	49	45
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	529
長期借入れによる収入	1,707	300
長期借入金の返済による支出	△1,710	△1,706
リース債務の返済による支出	△98	△107
配当金の支払額	△2,358	△1,886
非支配株主への配当金の支払額	△15	△9
自己株式の売却による収入	12	8
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,462	△2,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,814	8,523
現金及び現金同等物の期首残高	16,670	30,485
現金及び現金同等物の期末残高	30,485	39,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っております。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財またはサービス	3,872	1,399	17	239	5,529	204	5,733	—	5,733
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	85,186	42,186	18,963	—	146,336	—	146,336	—	146,336
顧客との契約から生じる収益	89,058	43,586	18,981	239	151,865	204	152,069	—	152,069
その他の収益	—	—	—	436	436	17	454	—	454
外部顧客への売上高	89,058	43,586	18,981	676	152,302	221	152,524	—	152,524
セグメント間の内部売上高または振替高	—	177	—	34	212	4	216	△216	—
計	89,058	43,764	18,981	711	152,515	225	152,740	△216	152,524
セグメント利益	6,037	1,599	1,665	282	9,585	31	9,616	—	9,616
その他の項目									
減価償却費	1,258	83	159	146	1,647	△36	1,611	—	1,611

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していません。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財またはサービス	3,700	1,266	234	—	5,201	220	5,421	—	5,421
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	73,917	66,276	22,281	—	162,474	—	162,474	—	162,474
顧客との契約から生じる収益	77,618	67,542	22,515	—	167,676	220	167,896	—	167,896
その他の収益	—	—	—	451	451	4	455	—	455
外部顧客への売上高	77,618	67,542	22,515	451	168,127	224	168,351	—	168,351
セグメント間の内部売上高または振替高	—	52	—	26	79	4	84	—	—
計	77,618	67,595	22,515	477	168,206	228	168,435	△84	168,351
セグメント利益	5,217	3,193	293	248	8,952	43	8,995	—	8,995
その他の項目									
減価償却費	1,202	109	215	122	1,651	0	1,652	—	1,652

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	724円81銭	763円87銭
1株当たり当期純利益金額	62円40銭	60円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度396千株、当連結会計年度357千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度353千株、当連結会計年度313千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	69,899	73,984
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	68,119	71,818
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	1,780	2,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	93,981	94,019

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,863	5,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千株)	5,863	5,656
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	93,974	94,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,217	33,240
受取手形	329	646
電子記録債権	1,408	3,129
完成工事未収入金	47,325	55,122
有価証券	52	92
未成工事支出金	2,378	1,900
J V工事未収入金	5,492	4,837
立替金	3,371	2,387
その他	2,324	2,028
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	86,892	103,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,361	9,519
減価償却累計額	△5,951	△6,126
建物(純額)	3,409	3,392
構築物	2,474	2,488
減価償却累計額	△2,177	△2,203
構築物(純額)	297	285
機械及び装置	5,080	5,170
減価償却累計額	△4,537	△4,618
機械及び装置(純額)	542	551
船舶	10,621	10,954
減価償却累計額	△7,534	△8,017
船舶(純額)	3,086	2,936
車両運搬具	120	110
減価償却累計額	△94	△94
車両運搬具(純額)	25	15
工具、器具及び備品	1,919	2,202
減価償却累計額	△1,503	△1,648
工具、器具及び備品(純額)	415	553
土地	19,761	20,136
リース資産	522	516
減価償却累計額	△259	△216
リース資産(純額)	262	299
建設仮勘定	300	116
有形固定資産合計	28,103	28,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	860	827
リース資産	4	3
その他	62	116
無形固定資産合計	927	947
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012	1,981
関係会社株式	1,596	1,595
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	924	191
破産更生債権等	64	62
長期前払費用	2	4
前払年金費用	64	536
繰延税金資産	1,571	1,724
その他	1,055	1,050
貸倒引当金	△109	△91
投資その他の資産合計	7,190	7,061
固定資産合計	36,222	36,296
資産合計	123,115	139,670
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,611	944
電子記録債務	8,411	7,132
工事未払金	16,183	21,693
短期借入金	2,586	2,211
リース債務	84	87
未払法人税等	79	2,017
未払消費税等	7,459	8,421
未成工事受入金	7,570	11,935
預り金	2,493	6,280
完成工事補償引当金	370	1,058
工事損失引当金	50	25
賞与引当金	859	1,095
その他	1,294	1,715
流動負債合計	50,053	64,620
固定負債		
長期借入金	2,702	1,754
リース債務	205	237
再評価に係る繰延税金負債	2,206	2,206
退職給付引当金	4,050	4,032
その他の引当金	72	—
資産除去債務	22	23
その他	295	292
固定負債合計	9,555	8,547
負債合計	59,609	73,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	37,046	40,028
利益剰余金合計	40,241	43,224
自己株式	△161	△145
株主資本合計	59,971	62,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463	462
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	3,070	3,070
評価・換算差額等合計	3,534	3,533
純資産合計	63,505	66,502
負債純資産合計	123,115	139,670

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	135,913	149,482
不動産事業売上高	657	443
売上高合計	136,570	149,925
売上原価		
完成工事原価	119,719	132,972
不動産事業売上原価	418	225
売上原価合計	120,137	133,198
売上総利益		
完成工事総利益	16,194	16,509
不動産事業総利益	238	217
売上総利益合計	16,433	16,727
販売費及び一般管理費		
役員報酬	245	259
従業員給料手当	3,094	3,253
退職給付費用	214	181
法定福利費	464	498
福利厚生費	292	321
修繕維持費	7	9
事務用品費	62	63
通信交通費	251	389
動力用水光熱費	22	26
研究開発費	967	1,044
調査研究費	131	253
広告宣伝費	79	88
貸倒引当金繰入額	△4	3
交際費	198	253
寄付金	28	25
地代家賃	498	597
減価償却費	45	53
租税公課	365	416
保険料	19	21
雑費	982	1,142
販売費及び一般管理費合計	7,969	8,904
営業利益	8,463	7,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	138	110
為替差益	152	30
その他	22	51
営業外収益合計	335	225
営業外費用		
支払利息	87	123
事業再編関連費用	394	486
コミットメントフィー	36	27
その他	54	70
営業外費用合計	572	707
経常利益	8,226	7,340
特別利益		
固定資産売却益	6	20
投資有価証券売却益	9	18
その他	1	—
特別利益合計	16	39
特別損失		
固定資産売却損	13	1
固定資産除却損	9	21
減損損失	230	—
特別損失合計	254	23
税引前当期純利益	7,989	7,356
法人税、住民税及び事業税	1,922	2,640
法人税等調整額	642	△153
法人税等合計	2,565	2,487
当期純利益	5,423	4,869

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	33,973	37,169	△178	56,881	
会計方針の変更による累積的影響額						5	5		5	
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	33,979	37,174	△178	56,887	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,358	△2,358		△2,358	
当期純利益						5,423	5,423		5,423	
土地再評価差額金の取崩						1	1		1	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								17	17	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,067	3,067	16	3,084	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	37,046	40,241	△161	59,971	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	424	—	3,071	3,496	60,377
会計方針の変更による累積的影響額					5
会計方針の変更を反映した当期首残高	424	—	3,071	3,496	60,383
当期変動額					
剰余金の配当					△2,358
当期純利益					5,423
土地再評価差額金の取崩					1
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39	0	△1	38	38
当期変動額合計	39	0	△1	38	3,122
当期末残高	463	0	3,070	3,534	63,505

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	37,046	40,241	△161	59,971	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,886	△1,886		△1,886	
当期純利益						4,869	4,869		4,869	
土地再評価差額金の取崩									—	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								16	16	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,982	2,982	15	2,998	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	40,028	43,224	△145	62,969	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	463	0	3,070	3,534	63,505
当期変動額					
剰余金の配当					△1,886
当期純利益					4,869
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0		△1	△1
当期変動額合計	△0	△0	—	△1	2,997
当期末残高	462	—	3,070	3,533	66,502

5. その他

(1) 2023年3月期の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前期 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)		当期 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	45,153	27.3	59,807	35.6	32.5
陸上土木	21,085	12.8	36,988	22.0	75.4
建 築	66,528	40.3	61,753	36.9	△7.2
計	132,767	80.4	158,549	94.5	19.4
海外					
海上土木	30,464	18.5	8,235	4.9	△73.0
陸上土木	1,826	1.1	871	0.5	△52.3
建 築	57	0.0	108	0.1	87.0
計	32,348	19.6	9,214	5.5	△71.5
全社					
海上土木	75,617	45.8	68,043	40.5	△10.0
陸上土木	22,912	13.9	37,859	22.6	65.2
建 築	66,586	40.3	61,861	36.9	△7.1
計	165,115	100.0	167,764	100.0	1.6
不動産事業	657		443		△32.5
合計	165,772		168,207		1.5

②売上高

区 分	前期 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)		当期 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	51,938	38.2	45,111	30.2	△13.1
陸上土木	27,684	20.4	25,628	17.1	△7.4
建 築	42,769	31.5	66,803	44.7	56.2
計	122,392	90.1	137,544	92.0	12.4
海外					
海上土木	10,438	7.7	9,999	6.7	△4.2
陸上土木	3,025	2.2	1,830	1.2	△39.5
建 築	57	0.0	108	0.1	87.0
計	13,521	9.9	11,938	8.0	△11.7
全社					
海上土木	62,376	45.9	55,110	36.9	△11.6
陸上土木	30,709	22.6	27,459	18.4	△10.6
建 築	42,827	31.5	66,912	44.7	56.2
計	135,913	100.0	149,482	100.0	10.0
不動産事業	657		443		△32.5
合計	136,570		149,925		9.8

③繰越高

区 分	前期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	22,239	14.3	36,935	21.2	66.1
陸上土木	23,931	15.4	35,291	20.3	47.5
建 築	81,338	52.5	76,287	43.8	△6.2
計	127,509	82.2	148,514	85.3	16.5
海外					
海上土木	26,702	17.2	25,650	14.7	△3.9
陸上土木	851	0.5	—	0.0	—
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	27,554	17.8	25,650	14.7	△6.9
全社					
海上土木	48,942	31.5	62,586	35.9	27.9
陸上土木	24,782	16.0	35,291	20.3	42.4
建 築	81,338	52.5	76,287	43.8	△6.2
計	155,063	100.0	174,165	100.0	12.3
不動産事業	—		—		—
合計	155,063		174,165		12.3

(施主別)

①受注高

区 分	前期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	51,101	30.9	74,917	44.7	46.6
国内民間	15,137	9.2	21,878	13.0	44.5
海 外	32,290	19.6	9,106	5.4	△71.8
計	98,529	59.7	105,902	63.1	7.5
建築					
国内官庁	12,567	7.6	1,353	0.8	△89.2
国内民間	53,960	32.7	60,400	36.0	11.9
海 外	57	0.0	108	0.1	87.0
計	66,586	40.3	61,861	36.9	△7.1
合計					
国内官庁	63,669	38.6	76,270	45.5	19.8
国内民間	69,097	41.8	82,278	49.0	19.1
海 外	32,348	19.6	9,214	5.5	△71.5
計	165,115	100.0	167,764	100.0	1.6
不動産事業	657		443		△32.5
合計	165,772		168,207		1.5

②売上高

区 分	前期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	61,239	45.1	53,006	35.4	△13.4
国内民間	18,383	13.5	17,733	11.9	△3.5
海 外	13,463	9.9	11,829	7.9	△12.1
計	93,086	68.5	82,570	55.2	△11.3
建築					
国内官庁	5,043	3.7	3,823	2.6	△24.2
国内民間	37,725	27.8	62,980	42.1	66.9
海 外	57	0.0	108	0.1	87.0
計	42,827	31.5	66,912	44.8	56.2
合計					
国内官庁	66,283	48.8	56,830	38.0	△14.3
国内民間	56,108	41.3	80,713	54.0	43.9
海 外	13,521	9.9	11,938	8.0	△11.7
計	135,913	100.0	149,482	100.0	10.0
不動産事業	657		443		△32.5
合計	136,570		149,925		9.8

③繰越高

区 分	前期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	34,258	22.0	56,168	32.3	64.0
国内民間	11,913	7.7	16,058	9.2	34.8
海外	27,554	17.8	25,650	14.7	△6.9
計	73,725	47.5	97,877	56.2	32.8
建築					
国内官庁	13,887	9.0	11,416	6.6	△17.8
国内民間	67,450	43.5	64,870	37.2	△3.8
海外	—	0.0	—	0.0	—
計	81,338	52.5	76,287	43.8	△6.2
合計					
国内官庁	48,145	31.0	67,585	38.8	40.4
国内民間	79,364	51.2	80,928	46.5	2.0
海外	27,554	17.8	25,650	14.7	△6.9
計	155,063	100.0	174,165	100.0	12.3
不動産事業	—		—		—
合計	155,063		174,165		12.3

(2) 2024年3月期の個別建設受注高の予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2024年3月期予想	国内土木	93,800	△3.1
	国内建築	62,000	0.4
	海外建設	32,400	251.6
	合 計	188,200	12.2
2023年3月期実績	国内土木	96,796	46.1
	国内建築	61,753	△7.2
	海外建設	9,214	△71.5
	合 計	167,764	1.6

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。